



第 4 章 重点プロジェクト

県産農畜産物の「強み」を生かした需要拡大と生産振興

<構成メンバー>

農政課、農業構造政策課、技術支援課、蚕糸園芸課、ぐんまブランド推進課、畜産課、農村整備課、農業技術センター、畜産試験場、水産試験場、各農業事務所

知事をリーダーとする「G-アナライズ&PRチーム」が示す、「健康」をキーワードとした県産農畜産物の新たな「強み」を最大限生かすため、農政部一丸となって需要拡大と生産振興を図ります。

◎「強み」を生かしたプロモーション

- 地域の特色ある販売PRイベントの実施及び有利販売の推進
- 観光農園や温泉地等の恵まれた観光資源と連携したプロモーションの実施
- JA等の関係機関と連携した販売力強化・市場シェアの拡大

◎「強み」を引き出す技術革新

- 「強み」を向上させた県育成オリジナル品種等の育成
- 県産農畜産物の特徴を生かした加工技術・加工品の開発
- 「強み」を高める栽培飼養管理技術等の開発

◎「強み」を高める営農支援

- 「強み」を高める栽培飼養管理技術等の現場普及
- 現場の課題解決に向けた生産者間の情報交換の促進



県育成品種いちご「やよいひめ」分析結果公表



県産農畜産物のPR動画配信（豚肉）

[数値目標]

目標指標	単位	R元(基準年)	R7(目標年)
年間分析品目数	回/年	1	4
PR動画の年間総視聴回数【再掲】	回	15,097*	30,000

※令和2年度実績値

プロジェクトB

地域ぐるみによる新たな担い手の確保

<構成メンバー>

農業構造政策課、技術支援課、各農業事務所

市町村やJA、地域の農業者と連携し、生産・経営技術だけでなく、農地や販売先等を総合的にサポートする受入体制づくりを推進することにより、産地を支える新たな担い手の確保・育成を図ります。

◎ 関係者が一丸となった産地受入体制の整備

- 関係者の意見集約による合意形成の推進

◎ 産地受入体制の充実強化と情報発信

- 短期間の農業体験の実施への支援
- 就農相談フェアへの出展や先進事例調査等による産地受入活動の強化
- 就農希望者向け事例集や経営モデル指標等、産地PR資料による情報発信
- 研修プログラムの策定支援、技術習得支援の体制整備

◎ 新規参入者の定着支援

- 就農時における生産条件の整った農地や住宅の確保、制度資金・補助事業等の活用支援
- 関係機関の連携による早期経営確立に向けたフォローアップ支援



地域ぐるみでの担い手受入体制

[数値目標]

目標指標	単位	R元(基準年)	R7(目標年)
就農受入体制整備産地数(延べ)	産地	8	20(2産地/年)
産地受入者数(就農者)(延べ)	人	4	20(4人/年)

経営感覚に優れた企業的経営体の育成

<構成メンバー>

農業構造政策課、技術支援課、蚕糸園芸課、畜産課、各農業事務所

県内の認定農業者数はほぼ横ばいとなっていますが、認定農業者に占める農業法人の割合は増加しています。

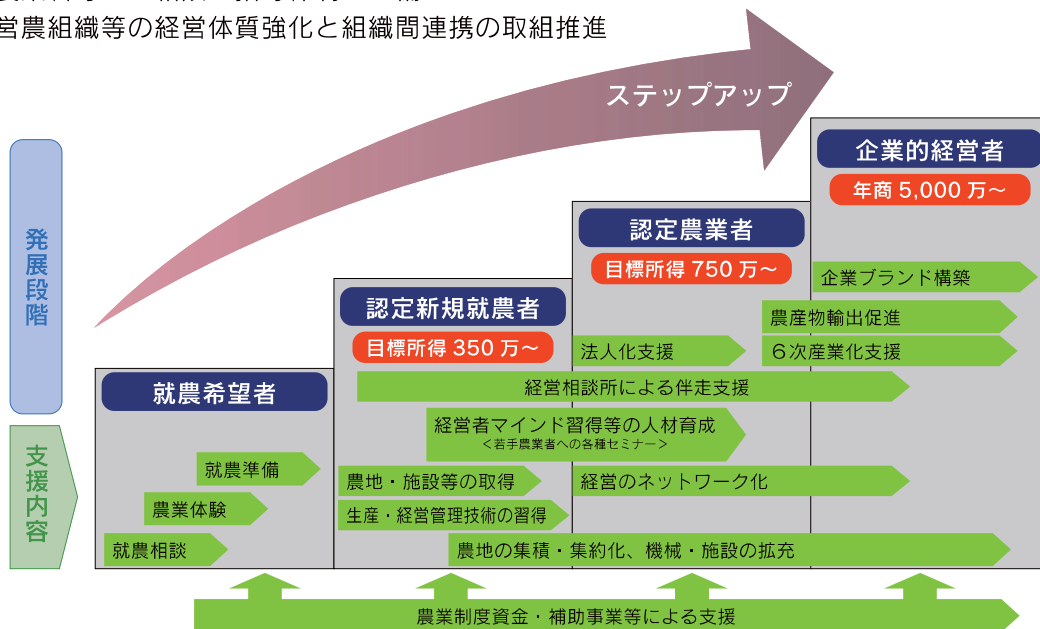
そこで、農業経営相談所の伴走支援等により、担い手の経営を発展させ、企業的経営体の育成を図ります。

◎ 企業的経営体に向けた発展支援

- 農業経営相談所等の支援チームによる経営診断や経営相談
- 専門家等の相談会による経営発展や経営継承支援

◎ 農業経営の法人化の推進

- 認定農業者等への相談・指導体制の整備
- 集落営農組織等の経営体質強化と組織間連携の取組推進



企業的経営体へのステップアップ

[数値目標]

目標指標	単位	R元 (基準年)	R7 (目標年)
農業法人数	法人	815	1,100
農業経営相談所による重点指導農業者数 (累計)	経営体	97	307
販売金額100万円以上の農家の平均販売金額	千円	19,800	23,200

プロジェクトD

各地域（集落）の話合いに基づく農地の集積・集約化促進

<構成メンバー>

農業構造政策課、各農業事務所

農地中間管理機構と市町村、関係団体との連携を充実させ、担い手への農地集積に向けた事業の実施体制を強化します。

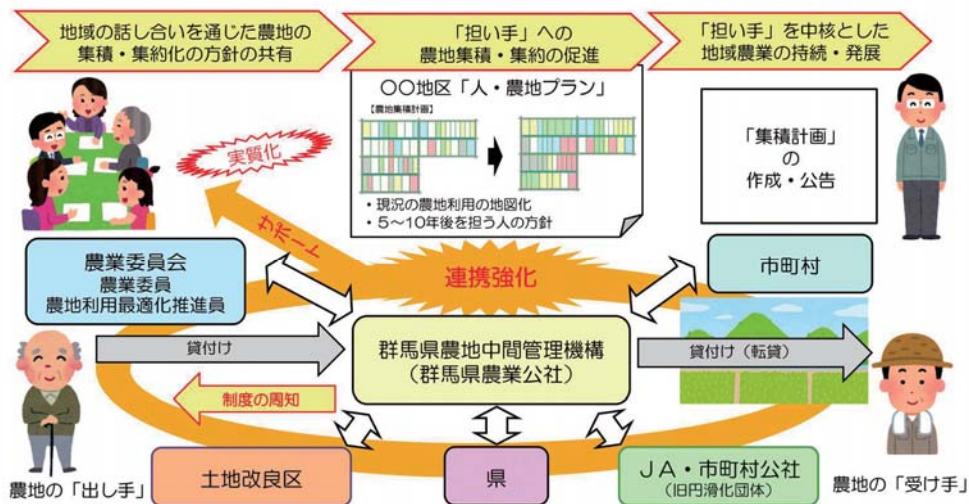
実質化された「人・農地プラン」に基づき、地域の状況に応じた農地中間管理事業等を活用した農地の集積・集約化を促進します。

● 農地中間管理事業の実施体制の充実・強化

- 「人・農地プラン」の実質化の推進
- 農地中間管理機構を中心とした関係機関との連携強化
- 相談会等の開催による農地マッチングの強化
- 農地情報や担い手情報の共有化の推進

● 農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化

- 農地の出し手・受け手に対する事業活用メリットの周知徹底
- 農地整備と一体的な支援による効率的な農地集積の推進



農地の集積・集約化に向けた支援体制

[数値目標]

目標指標	単位	R元 (基準年)	R7 (目標年)
耕地面積	ha	67,600	62,000
担い手への農地集積率	%	38.8	66

効果を実感できる鳥獣被害対策の推進

<構成メンバー>

技術支援課、鳥獣被害対策支援センター、自然環境課、各農業事務所

捕獲体制の整備や技術向上による「捕る」対策をより一層強化するとともに、地域が主体となった地域ぐるみによる「守る」対策、体系的な人材育成による「知る」対策を一体的かつ重点的に推進することで、野生鳥獣による農林業被害等の軽減を図ります。

◎ 被害減少効果のある捕獲の取組強化

- ICT等を活用した効率的な捕獲技術の実証・普及
- 生息エリアに応じた効果的な捕獲の実施
- 捕獲の担い手の確保・育成
- 市町村における捕獲活動への支援

◎ 地域ぐるみによる被害対策の推進

- 地域の合意形成に向けた取組支援
- 被害対策を牽引する幅広い人材の育成
- 被害対策における担い手へのフォローアップ支援



野生鳥獣被害軽減に向けた「捕る」「守る」「知る」対策

[数値目標]

目標指標	単位	R元(基準年)	R7(目標年)
野生鳥獣による農作物被害額【再掲】	千円	337,746	176,000 [※]
地域ぐるみによる被害対策の取組地区数(延べ)	地区	5	35(5地区/年)

※平成30年度実績値より設定

プロジェクトF

日本をリードする「野菜王国・ぐんま」の実現

<構成メンバー>

蚕糸園芸課、技術支援課、ぐんまブランド推進課、各農業事務所、農業技術センター

本県の野菜の重点品目である「きゅうり」、「夏秋なす」、「ほうれんそう」において、産地強化を推進し、出荷量日本一を目指します。

県育成品種のいちご「やよいひめ」生産者の販売方法に応じた支援体制を構築するとともに、品種特性を生かした生産振興や販売力強化を図ります。

◎ 日本一に向けたきゅうり産地の育成

- 収量増加・品質向上に向けた環境制御技術の確立・普及
- 共同選果場を活用した選果選別作業の省力化と規模拡大の推進

◎ 活気ある日本一の夏秋なす産地の強化

- 新規就農者や新規導入を図る生産者等への露地栽培の推進
- 組み合わせる品目の選定・普及

◎ 続け日本一！ほうれんそう産地の育成

- 出荷調製作業の省力化に向けた機械化作業体系の推進
- パイプハウス等の施設整備推進による大規模経営体の育成
- 標高差を生かした産地リレーによる周年出荷体制の強化

◎ ぐんまのいちご「やよいひめ」の生産振興

- 長期安定出荷や良食味等に関する技術の高位平準化の推進
- 産地における就農受入体制整備や苗生産の分業化等の推進
- 「やよいひめ」の特性を生かした生産振興と販売戦略の強化



きゅうり・なす選果場



ハウスほうれんそうほ場



いちご（やよいひめ）

[数値目標]

目標指標	単位	R元（基準年）	R7（目標年）
きゅうり出荷量 全国順位	t 位	52,900 2	53,600* 2
夏秋なす出荷量 全国順位	t 位	16,600 1	17,500* 1
ほうれんそう出荷量 全国順位	t 位	18,500 2	20,400* 1
いちご出荷量	t	2,730	3,120*

※平成30年実績値より設定

ぐんま型「水田フル活用」の推進

<構成メンバー>

蚕糸園芸課、技術支援課、畜産課、農村整備課、各農業事務所

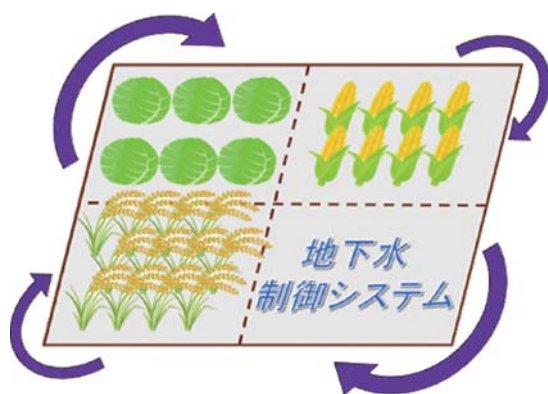
水田農業の担い手の経営安定に向けて、麦類と新規需要米との二毛作を基本として新たな高収益作物等を導入するぐんま型「水田フル活用」を推進します。ICT等の高度先端技術の導入による、生産性の向上を推進します。

◎ 水田における高収益作物等の作付拡大

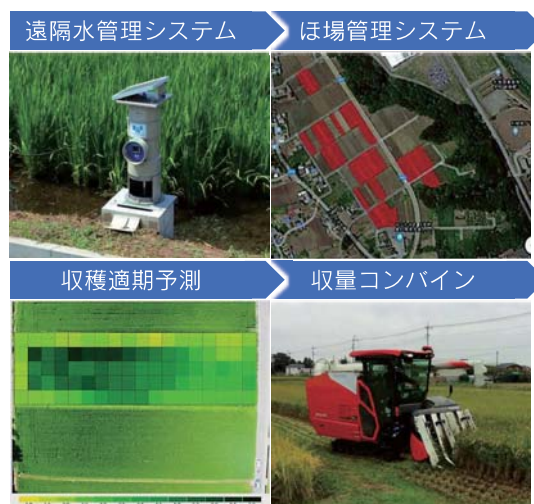
- 麦類と新規需要米の二毛作面積の拡大によるぐんま型「水田フル活用」の推進
- 高収益作物等（新市場開拓用米、加工用米、飼料用とうもろこし等）の作付拡大による経営安定化の推進

◎ 高度先端技術の導入による省力化・高品質生産

- 省力化に向けた水管理システム等の導入推進
- 収量・品質の改善に向けた収量コンバインの導入推進



高収益作物導入による
ぐんま型「水田フル活用」



高度先端技術導入イメージ

[数値目標]

目標指標	単位	R元(基準年)	R7(目標年)
高収益作物等の作付面積	ha	1,394	1,700
高度先端技術導入経営体数(収量コンバイン、管理システム)	経営体	18	30

プロジェクトH

歴史的・文化的背景をもつ蚕糸業の再構築と新産業創出の推進

<構成メンバー>

蚕糸園芸課、農政課、農業構造政策課、技術支援課、蚕糸技術センター、地域企業支援課、産業技術センター繊維工業試験場

世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の文化的価値を高め、本県伝統産業である蚕糸業の持続的発展に向けて、生産基盤の強化、多様な養蚕担い手の確保・育成を図ります。

県産シルクの需要拡大と遺伝子組換えカイコの実用化による新産業創出に向けた取組を推進します。

◎ 県産繭・生糸の安定生産と県産シルクの需要拡大

- 繭生産費に見合う繭代確保に必要な支援と優良繭生産の維持拡大
- 高品質生糸の製造、県産繭・生糸のブランド化と需要拡大
- 全国シルクビジネス協議会との連携によるシルク関連商品の企画開発と販売力強化

◎ 多様な養蚕担い手の確保・育成

- 養蚕参入希望者に対する養蚕資材や桑園確保等の支援
- ぐんま養蚕学校における研修内容の充実やリモート指導体制の構築

◎ 遺伝子組換えカイコの飼育と利用拡大

- 農業・食品産業技術総合研究機構、大学、企業等と連携した遺伝子組換えカイコの品種育成と実用化
- 遺伝子組換えカイコ飼育量増加に向けた飼育環境整備の支援、需要拡大の推進
- 低コスト周年全齢人工飼料育の実現に向けた壮蚕用人工飼料の開発と実用化



蛍光タンパク質を導入した遺伝子組換えカイコの繭

[数値目標]

目標指標	単位	R元(基準年)	R7(目標年)
新たな養蚕経営体数(H26からの累計)	経営体	23	38
新規用途・遺伝子組換えカイコ等の飼育量	千頭	300	1,500

消費者に選ばれる新たなブランド品目の育成

<構成メンバー>

ぐんまブランド推進課、農政課、農業構造政策課、技術支援課、蚕糸園芸課、畜産課、農業技術センター、畜産試験場、水産試験場、蚕糸技術センター、各農業事務所

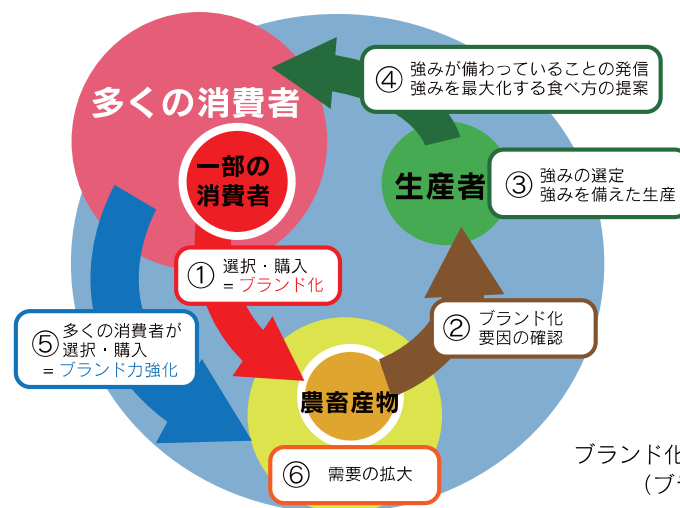
群馬県農畜産物ブランド戦略協議会やG-アナライズ&PRチームの取組と連携して、県産農畜産物を「食べる価値あり」「買う価値あり」と消費者に認めもらうための様々な取組を進めます。

◎ 農畜産物を「食」として提案する機会の創出

- 飲食店等との連携による県産農畜産物を使用したメニューの提案
- 商品、売場、飲食店ででの県産農畜産物統一ロゴマークの活用拡大

◎ 県産農畜産物PR

- 県産農畜産物の「強み」を伝えるPR動画の制作・配信
- テレビや新聞等への積極的な情報提供によるパブリシティ活動の実施



ブランド化に向けた取組の概念図
(ブランド・ループ)

[数値目標]

目標指標	単位	R元(基準年)	R7(目標年)
群馬県産農畜産物を「買いたい」「食べたい」と考えている消費者の割合【再掲】	%	31.5 [※]	33.6
PR動画の年間総視聴回数【再掲】	回	15,097 [※]	30,000

※令和2年度実績値

プロジェクトJ

海外需要に対応した県産青果物の輸出促進

<構成メンバー>

ぐんまブランド推進課、農政課、農業構造政策課、技術支援課、蚕糸園芸課、各農業事務所

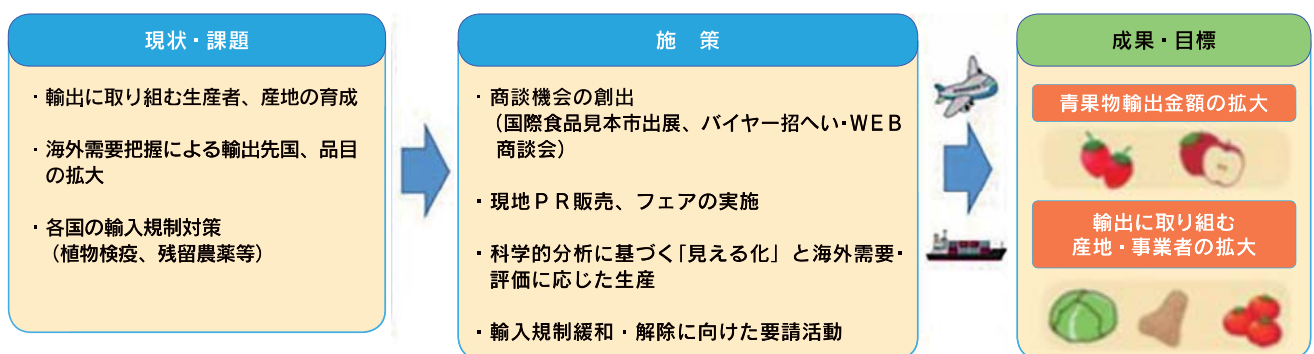
アジア地域で需要の多い品目の更なる輸出拡大を推進するとともに、今後、輸出拡大が見込まれる国・地域の規格等に合わせた青果物の生産振興や産地育成を図ります。

◎ アジア地域における県産青果物の販路拡大

- バイヤーとの商談会（県内産地招へい・WEB）、現地PR販売等の実施
- 国際食品見本市等への出展支援による商談機会の創出・実取引の拡大
- 科学的分析データに基づく戦略的な販売促進
- 原発事故による輸入規制の解除を見据えた輸出再開対策の実施

◎ 海外需要に応じた青果物の生産振興・産地育成

- 輸出促進セミナー等の開催による情報提供
- マーケットリサーチの実施や国際食品見本市等への出展による海外需要の把握
- 海外需要に応じた生産品目の選定・拡大、分析データに基づく栽培指導
- 各国基準（植物検疫、残留農薬基準等）に合わせた栽培指導



海外需要に応じた県産青果物の輸出促進

[数値目標]

目標指標	単位	R元（基準年）	R7（目標年）
青果物輸出金額【再掲】	百万円	116	200
輸出に取り組む産地・事業者数【再掲】	産地・者	13	26

収益力に優れた畜産経営体の創出

<構成メンバー>

畜産課、各農業事務所、畜産試験場

収益性の高い畜産経営体を創出・育成するため、ICT等の活用による飼養管理の効率化・高度化を図るとともに、高栄養・高収量飼料作物を中心とした飼料増産を推進します。

◎ 全国第5位の生乳生産量の維持

- 優良後継牛の増産に向けた浅間家畜育成牧場の整備
- 酪農家の所得向上に向けた集送乳の合理化や酪農組織再編の推進
- 酪農家の労働負担軽減に向けたICT機器の導入・普及推進

◎ 黒毛和牛の改良と経営効率化による肉用牛経営の安定化

- スーパー黒毛和牛受精卵の供給による和牛改良の加速化やゲノミック評価の活用による改良促進
- 肉用牛農家の経営効率化に向けたICT機器の導入・普及推進

◎ 高栄養・高収量飼料作物による飼料コスト低減

- 飼料用トウモロコシ（WCS^{*}・子実用）や高糖分高消化性イネWCSの生産と利用拡大の推進

※ホールクロップサイレージ



ゲノミック評価の活用により
畜産試験場で作出された候補種雄牛



汎用コンバインによる
子実トウモロコシの収穫



高糖分高消化性稲「つきすずか」

[数値目標]

目標指標	単位	R元（基準年）	R7（目標年）
一戸当たり生乳生産量	t	443	525
枝肉重量（和牛去勢）	kg	508	520
飼料用トウモロコシ作付面積	ha	2,650	2,800
高糖分高消化性イネWCS作付面積	ha	53.8	100

プロジェクトL

「快疎」な空間を求める関係人口の創出・拡大を契機とした中山間地域の活性化

<構成メンバー>

農政課、農業構造政策課、技術支援課、農村整備課、各農業事務所

首都圏に近いという本県の有利な立地条件を生かし、「田園回帰」の流れを中山間地域再生の新たなチャンスと捉え、地域に根ざした農業を主とした様々なスタイルの移住希望者を呼び込み、中山間地域の振興を図ります。

◎ 農村の魅力発信による関係人口の創出

- 県ホームページのコンテンツ充実、プロモーション動画の配信
- イベント等を通じた県内外へのPR活動の実施

◎ 農泊等の推進による関係人口の拡大・深化

- 地域の伝統、文化、景観等の地域資源を生かした農泊等の推進
- SNS等を活用した効果的なプロモーションの実施

◎ 多様な就農形態による移住・定住の促進

- 就農相談フェア等を通じた就農希望者と接する機会の創出
- 営農タイプやライフスタイルに応じた就農支援



農村体験による関係人口の拡大



新規就農確保に向けた就農相談

[数値目標]

目標指標	単位	R元(基準年)	R7(目標年)
「農泊モデル地区」の支援数【再掲】	地区	0	3
中山間地域における新規就農者数 (65歳以下、令和3年度からの累計数)	人	35※	225

※単年度実績

誰もが安心して暮らせる農村地域の実現に向けた 防災・減災対策の強化

<構成メンバー>

農村整備課、各農業事務所

防災重点ため池が決壊した場合においても人的被害を発生させないため、緊急時の迅速かつ安全な避難行動につなげるソフト対策の推進と、豪雨や地震に対するため池の安全性の確認、安全性を確保するための改修・補強対策を実施するとともに、適切な管理・保全の強化を図ります。

◎ 防災重点ため池におけるハザードマップの作成・周知

- 緊急時における地域住民の迅速かつ安全な避難行動につなげるハザードマップの作成・周知

◎ 防災重点ため池の豪雨・地震対策における詳細調査と改修・補強

- 近年多発する豪雨・地震に対する安全性の確認・確保
- 調査結果を踏まえた計画的かつ集中的なため池の改修・補強

◎ 農業用ため池の管理強化

- ため池管理者による適切な管理に向けた指導
- ため池の劣化進行状況を把握するための監視ポイントの設定・記録



防災重点ため池の改修・補強状況（左図：改修前、右図：改修後）

[数値目標]

目標指標	単位	R元(基準年)	R7(目標年)
ハザードマップの作成及び豪雨・地震における詳細調査を完了させる防災重点ため池数【再掲】	箇所	60	197